

宮城県保健環境センター  
機 関 評 価 答 申

令和7年12月19日

宮城県保健環境センター評価委員会

## 目 次

1	宮城県保健環境センター評価委員会開催状況 .....	1
2	評価委員 .....	1
3	評価方法 .....	2
4	評価結果 .....	3

1 宮城県保健環境センター評価委員会（機関評価）開催状況

(1) 令和7年度 第2回評価委員会

令和7年10月22日（水） 午後1時から午後4時30分まで  
宮城県保健環境センター大会議室及びオンライン（Webex）

(2) 令和7年度 第3回評価委員会

令和7年12月17日（水） 午前9時から午前9時40分まで  
宮城県保健環境センター大会議室

2 宮城県保健環境センター評価委員会委員（任期：令和9年9月30日まで 50音順）

	氏 名	所 属 ・ 職 名
1	木村 ふみ子	尚絅学院大学総合人間科学系健康栄養部門教授
2	菰田 俊一	宮城大学食産業学群フードマネジメント学類教授
3	斉藤 繭子	東北大学大学院医学系研究科微生物学分野教授
4	佐藤 信俊	特定非営利活動法人エコワーク実践塾理事長
○	5 村田 功	東北大学大学院環境科学研究科先端環境創成学専攻准教授
6	柳沼 梢	尚絅学院大学総合人間科学系健康栄養部門准教授
◎	7 山田 一裕	東北工業大学工学部環境応用化学科教授

◎：委員長 ○：副委員長

### 3 評価方法

令和7年度第2回宮城県保健環境センター評価委員会において、保健環境センターが機関評価調書等に基づき説明し、質疑を行いました。

各委員は、説明及び質疑を基に、機関評価票により評価を行い、第3回評価委員会において、当該評価結果をとりまとめた機関評価答申（案）について審議を行いました。

機関評価答申における評価項目及び評価基準は、次のとおりです。

#### ○評価項目

##### 1 県民や社会のニーズへの対応

- (1) 運営方針は、県民や社会的ニーズに対応しているか
- (2) 調査研究方針は、県民や社会的ニーズに対応しているか

##### 2 組織運営体制

- (1) 組織体制や職員数は適切か
- (2) 組織運営上、予算の確保は適切か
- (3) 施設及び設備の設置・保守管理状況は適切か
- (4) 人材育成は適切に行われているか
- (5) 安全管理体制は適切か
- (6) 健康危機管理体制は適切か
- (7) 精度管理は適切に行われているか
- (8) 評価体制は適切か
- (9) 倫理審査体制は適切か

##### 3 主要事業

- (1) 行政検査やモニタリング等は適切に行われているか
- (2) 情報発信及び普及啓発は適切に行われているか
- (3) 環境情報センター・気候変動適応センターの運営は適切に行われているか

##### 4 調査研究

- (1) 調査研究は適切に行われているか

##### 5 前回答申された評価結果に基づいて講じた措置

#### ○評価基準

委員は評価項目ごとに下表の評価基準に従い評価を行い、大項目ごとに全委員の評価を集計・平均した値を評価点とし、評価委員会の評価とした。

5 (4.5 以上)	適切である
4 (3.5 以上 4.5 未満)	概ね適切である
3 (2.5 以上 3.5 未満)	一部に課題あり
2 (1.5 以上 2.5 未満)	見直し必要
1 (1.5 未満)	判断できない

( ) は評価点

4 評価結果

I 県民や社会のニーズへの対応		項目点数別委員数 (人)				
【評価】		5	4	3	2	1
評価項目	平均／5点					
(1)運営方針は、県民や社会的ニーズに対応しているか	4.5	4	3	0	0	0
(2)調査研究方針は、県民や社会的ニーズに対応しているか	4.7	5	2	0	0	0
評価点	4.6	<b>適切である</b>				
【意見・助言等】						
① 県民の健康に資する検査業務等を着実にを行うとともに、将来の検査法を先取りした先見性のある調査研究を実施するなど、社会的ニーズに応えながら保健衛生及び環境保全に係る県の中核施設としての役割を十分に果たしている。						
② 運営方針には、県民ニーズに基づく試験検査の実施や成果の普及を基本目標に掲げ、効率的な運営、業績評価、行政課題への提案、健康危機管理体制の確保に取り組み、顕在化しているニーズや潜在的なニーズの的確な把握及び解決策や対応策の速やかな立案・提案、成果の迅速な公表・活用など、社会的ニーズに合致した内容となっている。また、業務の推進方向については、基礎データの収集、緊急時対応、先端技術の導入、高度な分析技術の確立など、信頼性確保と迅速な対応の両立が図られており、今後もこの方向性で進めていただきたい。						
③ 調査研究については、検査対象物質の多様化や方法の複雑化に対応し、新たな調査研究に積極的に取り組んでいる。引き続き、アウトブレイクや健康被害を見据えたモニタリング、県内の課題に応じた優先的な研究の推進を期待する。						
④ 県民や社会のニーズを把握するために、センターの業務内容等が県民に認知される必要がある。今後は、ニーズの効果的な把握及び集約の方法についても検討する必要がある。						
⑤ 環境保全分野においては公害問題への対応のみならず、開発行為による景観悪化や生物多様性などの課題もある。こうした県民の関心が高い課題についても、センターとしてどのように情報発信できるかを検討していただきたい。						

## 2 組織運営体制

### 【評価】

評価項目	平均／ 5点
(1)組織体制や職員数は適切か	3.4
(2)組織運営上、予算の確保は適切か	4.0
(3)施設及び設備の設置・保守管理状況は適切か	4.1
(4)人材育成は適切に行われているか	3.8
(5)安全管理体制は適切か	4.7
(6)健康危機管理体制は適切か	4.7
(7)精度管理は適切に行われているか	4.7
(8)評価体制は適切か	4.5
(9)倫理審査体制は適切か	4.8
評価点	<b>4.3</b>

### 項目点数別委員数 (人)

5	4	3	2	1
0	3	4	0	0
0	7	0	0	0
1	6	0	0	0
0	6	1	0	0
5	2	0	0	0
5	2	0	0	0
5	2	0	0	0
4	3	0	0	0
6	1	0	0	0

**概ね適切である**

### 【意見・助言等】

- ① 事業規模を勘案すると、少人数で対応されている印象を受けた。職員に過度な負担がかからないよう、必要に応じて、もう少し余裕を持った人員配置がなされることが望ましい。また、職員の約半数が51歳以上を占めることから将来の技術継承に配慮した人員計画が課題である。今後は、長期的な人員計画に基づき、若手職員の育成や専門的技術の継続的な維持を図るとともに、感染症対策の専門性を実践的に養う長期研修への派遣など、健康危機発生時の対応力も養っておく必要がある。
- ② 学会及び講習会への参加やOJTによる技術継承など、人材育成への取組は適切であり評価できる。また、各々が様々な表彰を受けていることは、センター業務の取組や学術的な価値が適正に認められたものと受け止めている。今後は、センター業務の魅力等の庁内外への発信や、資格等の取得支援、業績表彰など、職員の意欲向上や達成感を高める仕組みについても検討いただきたい。
- ③ 予算については、申請可能な外部資金が少ない中で努力している。引き続き、科学研究費を含め、外部資金の獲得を積極的に目指していただきたい。
- ④ 設備面については、大型機器のリースへの移行により、最新機器を適切な保守管理体制のもとで効率的に活用しており、コスト面でも評価できる。今後さらに、検査及び分析業務の一部外部委託なども含め、機器整備費とその運用に係る人員配置の最適なバランスを検討することが望まれる。
- ⑤ 倫理審査委員会の設置により、研究対象に柔軟に取り組めるようになったことは評価できる。審査において課題・改善があったものについては、確認が必要である。一方、評価制度については、負担軽減や改善効果を考慮し、機関評価の周期や方法の見直しを検討してもよいのではないかと。

### 3 主要事業

#### 【評価】

評価項目	平均/ 5点	項目点数別委員数 (人)				
		5	4	3	2	1
(1)行政検査やモニタリング等は適切に行われているか	4.7	5	2	0	0	0
(2)情報発信及び普及啓発は適切に行われているか	4.2	2	5	0	0	0
(3)環境情報センター・気候変動適応センターの運営は適切に行われているか	3.8	1	4	2	0	0
評価点	4.2	<u>概ね適切である</u>				

#### 【意見・助言等】

- ① 行政検査やモニタリング業務は十分に対応できており、引き続き着実な実施を望む。なお、温暖化の進行により、今後も環境中の細菌による感染リスクの増加が懸念され、旅館や入浴施設に加え、冷却塔や噴水に起因するレジオネラ症の発生事例が報告されていることから、これらの施設でのモニタリングの実態や方針について示していただきたい。
- ② 学術誌への投稿や講演会・年報での発信も積極的に行われていることは高く評価できる。引き続き積極的な投稿を行うとともに、若手職員への論文執筆指導もお願いしたい。また、センターの業務や成果を県民に広く認知してもらうとともに、県民がこれらの成果を身近に活用する機会を拡大するため、SNSや出前講座等による情報発信を積極的に行い、県民からの意見収集にもつなげていくことが望ましい。発信に当たっては、グラフや図表を活用した視覚的に理解しやすい構成や表現方法の工夫のほか、高校の課題研究活動等に関心を持ってもらえるような取組も必要ではないか。
- ③ 出前講座や環境学習教室など、多くの情報発信や普及啓発の取組が進められていることは、県民の意識の向上に寄与していると評価できる。一方で、環境情報センターについては、休日開館の実施や外部委託の活用など、県民がより利用しやすく親しみやすい施設運営の工夫が望まれる。また、情報の浸透度や発信力には改善の余地があり、今後は、感染症や食中毒、残留農薬などの身近な情報の追加も検討いただきたい。気候変動適応センターについては、関係機関と共同した情報発信や県民や事業者の適応策につながるような支援の在り方について検討いただきたい。

#### 4 調査研究

##### 【評価】

項目点数別委員数 (人)

評価項目	平均／ 5点
(1) 調査研究は適切に行われているか	4.4
評価点	4.4

5	4	3	2	1
3	4	0	0	0

概ね適切である

##### 【意見・助言等】

- ① センターの調査研究は、社会的ニーズを的確に捉え、対象となる課題に必要な土台を事前に整えておくことについて成果を上げている。共同研究も活発に進められており、職員の技能向上等に寄与し、重要な役割を果たしている。また、センター主催の研究発表会の演題数が減少傾向にあるが、研究や分析技術の維持・向上に必要な洞察力は、日常業務の中で微細な変化を見出す過程により培われるものであることから、今後は、全職員が発表を目指せるように工夫していただきたい。
- ② 体制面においては、内部及び外部評価や限られた時間及び資源を有効に活用し、効率的に運営されている。定常的な分析作業や長期にわたる継続的な測定など相当な業務量がある中で、各分野で高度な内容や先端的な手法を導入しており、十分に評価できる取組状況であることから、過度に高度な成果を求める必要性については、慎重に検討されたい。
- ③ 研究計画には対象食品・環境検体の採取場所及び先行研究の知見を明示し、専門外の評価者にも研究背景が分かる内容とすることが望まれる。また、外部研究機関の有識者への相談体制を整えることで、より費用対効果の高い有意義な研究が可能となると思われる。
- ④ 調査研究の成果が県の制度等の改正や仕組みづくり、情報発信、意識啓発にどのように結びつけたかを整理・報告できれば、センターの研究活動の社会的価値がより認識できるようになると思われる。

5 前回答申された評価結果に基づいて講じた措置

【評価】

評価項目	平均/ 5点
(前回答申された評価結果に基づいて講じた措置)	4.4
評価点	4.4

項目点数別委員数 (人)

5	4	3	2	1
3	4	0	0	0

概ね適切である

【意見・助言等】

- ① 厳しい状況のなか、できる限りの対応策を検討し、十分に対応されている。  
様々な指摘事項や改善要求については、現場の努力に依存するだけではなく、組織として中長期的な支援体制や計画的な資源配分が必要であり、各方面と調整を図りながら進めていただきたい。  
特に人員配置については、若手職員の割合が低いことから、計画的な配置を望む。また、短期間での異動が若手・中堅職員の離職の一因になることも懸念されるため、業務の特性に応じた在籍期間の延長を強く要望すべきである。
- ② 前回の指摘を踏まえ、ソフト面での計画的な対応に加え、機器の長期リースや共同研究先との連携など、限られた条件下でも柔軟かつ工夫を凝らした対応が進められ、安定的かつ効率的な運用体制の確保に努めている点は高く評価できる。今後は、機器の長期リース対応に伴い想定される予算の削減効果も明らかにしておくことが望まれる。
- ③ セミナーでの講演や学会・論文発表、インターンの受け入れなど、専門知識の提供のための取組を継続しつつ、センターで実施可能な学習テーマ等の動画コンテンツなど、新たな情報発信手法を検討されたい。また、情報発信が県民の関心の喚起につながっているかが評価できるようなモニタリングが必要である。